

社会価値創造テーマへの取り組み

NECは、世界の経済・社会・技術の潮流を分析して浮き彫りになった6つのメガトレンドをふまえ、「7つの社会価値創造テーマ」に取り組んでいます。長年積み重ねてきた実績と当社ならではの強みを活かし、この7つのテーマを中心に、お客さまや社会が抱える課題の解決に努めています。

当社の社会価値創造テーマは、社会課題を起点に目標を設定しているという点で、国連が2015年に策定した、2030年に向けた「持続可能な開発目標（SDGs）」とも親和性が高く、両者には多くの共通点があります。

NECは、社会価値創造型企業として、社会やお客さまが必要とする価値をどれだけ提供できているかを定量的に検証するため、SDGsの目標に照らして、7つの社会価値創造テーマに適合する事例の社会的インパクトを数値化する試みを進めています。例えば、犯罪発生率の低下や業務効率の改善、流通における廃棄ロス削減の割合などを定量化しています。

社会やお客さまの望む価値を最大化するためには、社会やお客さまと達成したい目標を共有することが大切です。そして、そのためにも、さまざまなステークホルダーとの対話と共創がよりいっそう重要になると考えています。

ここでは、このような対話や共創の中から生まれた事例を紹介します。



Safer Cities & Public Services

安全・安心な都市・行政基盤の構築・発展に向けて

人口の集中やグローバル化が進む都市では、サイバー攻撃で安全を脅かされる新たなリスクも高まっています。NECは、犯罪や災害を未然に察知するとともに、産・官・学に加えて市民の力も活かし、地域の魅力を発揮できる行政基盤の実現に貢献します。

パブリックセーフティにおけるNECの実証実験

世界の首脳の来日期間に実施 安全を実証した先進警備システム

NECは警視庁と連携し、G7伊勢志摩サミットの期間内に東京都内の特定エリアで、独自の「群衆行動解析技術」*を用いた混雑状況のリアルタイム検知のほか、既設の監視カメラ映像からの不審物の置き去りの自動検知によって、事故や事件の未然防止に取り組みました。

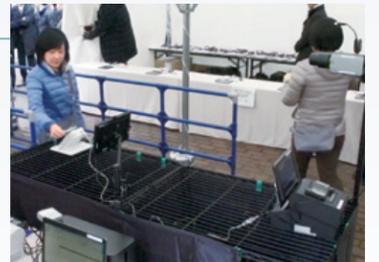
*群衆行動解析技術：群衆映像から混雑状況や異常を検知するNECの独自技術



人の密度

国際文化交流および地域活性化イベントをICTで支援 安全・安心な運営をサポート

秩父宮ラグビー場で開催された「秩父宮みなとラグビーまつり2017」において、NECは従来のIDカードによる認証に加え、顔認証による確実な本人認証をサポートしました。また、役割指示書の同時発行により、人手による受付・役割指示書の受け渡しに比べ、受付時間を約8割削減するなど、セキュリティを確保しながらボランティアスタッフの最適配置によるスムーズな試合運営に貢献しました。



インド個人認証ID制度

インドの国家プロジェクトを先進的な照合技術で支援

高い経済成長率を背景に急速に発展し続ける国、インド。12億人を超える人口を抱えるこの国では、すべての人が教育、医療、福祉などの社会サービスを平等に受けられるように、一人ひとりを特定する「個人認証ID制度」が始まっています。

その施策の要となるのが、世界人口の約1/6に相当する12億人を生体認証で識別する、これまで世界に類を見ない超大規模システムです。指紋・顔・目の虹彩の生体情報を採集し、組み合わせて照合することで個人を特定。インド国民一人ひとりに固有のIDを発行することを可能にします。

NECは、顔認証や指紋認証をはじめとする生体認証分野において、日進月歩で成熟する最新技術を活用しつつ、高信頼なシステムを構築。世界の人が豊かに、公平に暮らすことのできる社会づくりを強力に支援しています。





Lifeline Infrastructure

安全で高効率なライフラインの構築・発展に向けて

世界的な都市化の進展で、生産・生活基盤の多様化・複雑化が加速しています。NECは、高度で柔軟なICTシステムで地域・時間格差を解消し、24時間365日途切れることのないインフラを実現することで、大切な資源を安全かつ効率的に供給し続けます。

止まらない産業基盤の構築



より安定・安全・効率化を目指す

デジタルデータを活用したプラント運転

製油所、ガスプラントなどでは、プラントの長寿命化に伴い、熟練工の高齢化が進む中で、いかに安全で効率的なプラント運営を行うかが課題となっています。

日揮(株)とNECは、日揮(株)のプラント建設のノウハウと、当社のAI技術である「インバリエント分析」とのシナジーにより、この課題の解決に取り組んでいます。

インバリエント分析技術は、プラントに設置したさまざまなセンサーデータの相関関係からプラントの通常時との違いを検知する技術です。この通常時との違いを異常の予兆としてとらえ、早期に対応することで、プラントの緊急停止を防ぐとともに、環境負荷の低減への貢献が期待できます。



IoT普及を支える基盤の構築



IGG (Indonesia Global Gateway) 光海底ケーブル

NECは、インドネシア9都市とシンガポールを結ぶ大容量光海底ケーブル敷設プロジェクト「IGG (Indonesia Global Gateway)」に取り組んでいます。2018年前半に稼働開始を予定している総延長距離約5,300kmの光海底ケーブルシステムの実現に向け、インドネシア最大の通信事業者PT.Telkom社ならびにNECの間で建設請負契約を締結しました。IGGは、1波長あたり毎秒100ギガビットの最新の光波長多重方式に対応し、初期設計容量として毎秒32テラビットまで伝送が可能です。



システムが完成した暁には、同じくNECが手掛けた、インドネシアから米国を結ぶ「SEA-US」や、シンガポールから中東を経由してヨーロッパを結ぶ「SEA-ME-WE5」など、他の大容量光海底ケーブルに接続する予定です。インドネシア国内の通信ネットワーク充実に加え、同国の国際通信ネットワーク拡充および国際通信における通信ハブ化に貢献します。



Industry Eco-System

産業とICTの新結合で変革する世界への対応

IoTによる人・モノ・プロセスの有機的結合、急進する生産や販売のデジタル化、多様化する消費体験や高度化するニーズへの対応による新たなビジネスの登場など、産業構造が変革し続けています。NECは新しいデジタルプラットフォームを通じて、次世代の産業エコシステムを実現していきます。

FinTech分野でのお客さまとの共創

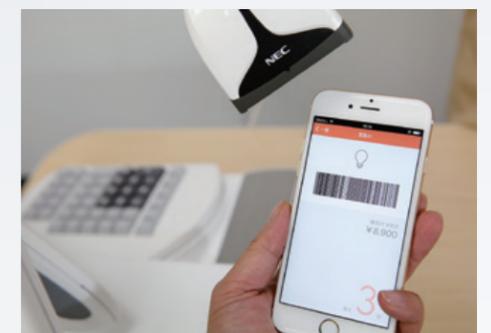


SMBCとNECによる、FinTechベンチャーを通じた価値創造

(株)三井住友銀行(SMBC)とNECの共同出資で設立した「(株)ブリースコーポレーション」は、スマートフォンを使った新たなコンビニ収納サービス*を、2017年に提供開始します。この新サービスは、払込票上に記載されているバーコードをスマートフォンの画面上に表示することで支払いが可能となるものです。利用者には、ペーパーレス化により紙の持ち歩きが不要となり、払い忘れを防ぐなどのメリットがあり、コンビニ店舗では払込票処理などの業務効率化につながり、請求事業者には払込票の印刷・発送コストを軽減できる効果があります。

今後は大手コンビニなどの流通事業者や多くのベンチャー企業とも共創することで、新たな価値創造を目指します。

*公共料金やネットショッピング代金の支払いを、コンビニエンスストアで行えるサービス



農業生産性の向上、貧困と飢餓の撲滅に向けた取り組み



FAO (国際連合食糧農業機関) の農家支援事業に電子マネー技術を導入

人口の7割が農村部に住むモザンビークでは、農業の生産性向上が国全体の発展につながる重要な課題となっています。農家への優良種苗・肥料の普及はその課題解決のための手段の1つであり、FAOは種苗・肥料の購入額の一部を補助するクーポンの配布と、農業資材店で使われたクーポンの回収・精算をとおし、同国の農業生産性向上のための活動を推進しています。しかし、広大な農村部での紙クーポンの回収・精算には長い時間を要するため、資材店の資金繰りが悪化する、利用実績が把握できないといった弊害が発生していました。



©ADM

これらの問題を解決するため、NECは現地企業と連携して電子マネー技術を用いた経済基盤を構築しました。この結果、農業資材の円滑な流通が実現したことに加え、個々の農家の購入履歴をもとにしたFAOの改善指導も有効に機能するようになり、同国の農業生産性は改善し、それに伴って農家の収入も増加しました。

当社は今後もグローバルでの共創活動を通じて現地の社会課題解決に努め、お客さまや社会の持続可能な成長に貢献していきます。